

第12回 重点方針専門調査会 議事要旨

(開催日時等)

- 1 日時 平成30年3月23日(金) 10:00~12:05
- 2 場所 合同庁舎8号館8階特別大会議室
- 3 出席者 肩書は開催当時
会長 佐藤 博樹 中央大学大学院戦略経営研究科教授
議員・委員 小山内 世喜子 男女共同参画地域みらいねっと代表理事
白河 桃子 少子化ジャーナリスト、作家、相模女子大学客員教授
鈴木 準 株式会社大和総研政策調査部長
高橋 史朗 明星大学特別教授
種部 恭子 医療法人社団藤聖会女性クリニック We 富山院長
辻村 みよ子 明治大学法科大学院教授
横田 響子 株式会社コラボラボ(女性社長.net 企画運営)代表取締役
渡辺 美代子 国立研究開発法人科学技術振興機構副理事

(議事次第)

- 1 開会
- 2 議事
 - 「女性活躍加速のための重点方針2018」に盛り込むべき重点取組事項について
 - ・「女性活躍加速のための重点方針2018」の検討方針等について
 - ・女性活躍推進法に基づく女性活躍情報の見える化
 - ・科学技術・学術における女性の活躍
 - ・テレワークの推進
- 3 閉会

(議事概要)

野田男女共同参画担当大臣より、冒頭挨拶があった。

【挨拶概要】

- ・安倍内閣の下で、女性活躍は一定の成果が上がったが、本当の女性活躍のためには、それを支えるフェアネスな社会という基盤が必要。
- ・また、少子化に起因する人口減少が既に始まっており、これは静かなる有事。女性には生産性の担い手、付加価値の切り札として働くことの喜びと生きがいを見つけていただきたい。
- ・今進めている女性活躍施策が、女性にも男性にも理解を得られるリアルで現実的なものとなるよう、本専門調査会で様々なとがった御意見をいただきたい。

本専門調査会の役割や今後の検討方針、第4次男女共同参画基本計画(以下「4次計画」という。)の進捗状況に関する説明を、事務局より行った(資料1-1、1-2、1-3、2-1、2-2)。

「女性活躍加速のための重点方針2018」(以下「重点方針2018」という。)の検討に向けて、経済・制度・市場の視点から見た女性活躍について、鈴木委員よりプレゼンテーションを行っ

た(資料3)

続いて、「女性活躍推進法に基づく女性活躍情報の見える化」、「科学技術・学術における女性の活躍」及び「テレワークの推進」をテーマに、各府省庁からのヒアリングを行った上で、意見交換を行った(資料4-1、4-2、5-1、5-2、6-1、6-2)。

(委員等からの主な発言)

【重点方針2018の策定方針(総論)】

- ・重点方針2018で取り上げないと、4次計画の計画期間中、1度も取り上げないままに抜け落ちていく施策がある危険がある。CEDAWのコメントも含め、これまでの政策の成果の検証について、いずれかの機会に調査審議していく必要がある。
- ・少子化の歯止めをかけるためには、従来の発想に捉われない視点からの検討が必要。また、子育ての質、保育の質、経済の視点も非常に大事で、これらのバランスを考慮して方針を決める必要があるのではないか。
- ・男女共同参画を推進し、フェアネスを強調していくことで、今まで優遇されていた人たちの平均賃金は下がってしまうが、そうしたリスクを受け入れていくということも一緒に考えていかないといけない。
- ・政策をつくるのは政府だが、文化をつくるのはマスコミ・メディアと言われており、メディアの女性活躍を促進していくことが、男女共同参画促進に大きくつながる。これまでの検討で抜けている部分だと思うので、検討の中で取り上げていただきたい。

【女性活躍推進法に基づく女性活躍情報の見える化】

- ・(推進計画・特定事業主行動計画に基づく取組について、)内閣府のほうではロールモデル地域も見えてきており、その横展開を図るということであったが、そのロールモデル地域で効果が出ている要因が何かを知りたい。

【科学技術・学術における女性の活躍】

- ・理工系だけでなく人文社会系にも女性研究者が極めて少ない分野があり、そうした分野にも目を向ける必要があるのではないか。
- ・4次計画における科学技術・学術分野の成果目標の達成状況について、多くが順調に進んでいるが、一生懸命取り組んできたにも関わらず工学系の研究者(の採用)がなかなか進まない。少し別の方策を考える必要があるのではないか。
- ・男子よりも女子のほうが早い段階で進路を決める。中学生の段階で文系に行ってしまう女子が多いが、理工系と人文社会科学の両方(の進路)が行き来できるような仕組みというのにも必要ではないか。

【テレワークの推進】

- ・テレワークのメリットとして、よく育児と仕事、介護との両立が図られるといわれているが、家事・育児は女性の役割という意識が強く、アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)につながる可能性がある。その意識を変えるため、特に幼少期からの教育で男女共同参画の意識づけは非常に重要。
- ・企業がテレワークを認めるとき、育児、介護など特定の目的がある人だけでなく、誰でも使えるようにしていくことが重要。
- ・「ふるさとテレワーク推進事業」により人口流入があったのかどうかの評価を知りたい。地方と

して、とても欲しい情報である。

(以上)